

地域研修について

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況
2. 地域の課題調査の取組み
3. 第4回企画検討会の予定

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況

● 地域研修の実施状況

本年度実施を予定する開催地域は下記のとおり。

令和5年11月1日時点

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
座学	実施時期	9/19 (火) ～10/19 (木)	10/2 (月) ～11/1 (水)	11/20 (月) ～12/19 (火)	11/20 (月) ～12/21 (木)	12/18 (月) ～1/23 (火)
演習	開催形式	対面形式	対面形式	対面形式	対面形式	対面形式
	実施時期	10/20 (金)	11/2 (木)	12/20 (水)	12/22 (金)	1/24 (水)
	会場	徳島県庁	奈良県庁	おかやま西川原プラザ	倉吉体育文化会館	青森県庁
対象者		<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員※ 市町村職員 (防災担当職員) 奈良地方気象台 ※ 県の災害時緊急連絡員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 中国地方4 県職員 香川・愛媛県内の職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 ※ 基本県内で募集し、適宜、島根県・兵庫県にも募集 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員
受講者数 (見込)		85人 (座学のみ受講者含む)	(50人)	(30～40人)	(50人)	(50人)
研修コーディネーター		紅谷委員	紅谷委員	木村委員	大原委員	鍵屋委員
過去実施		なし	R1/R3/R4年度実施	R3/R4年度実施	R3年度実施	R3年度実施

赤字は第2回企画検討会からの更新

●地域検討会の実施状況

(全地域共通の検討の流れ)

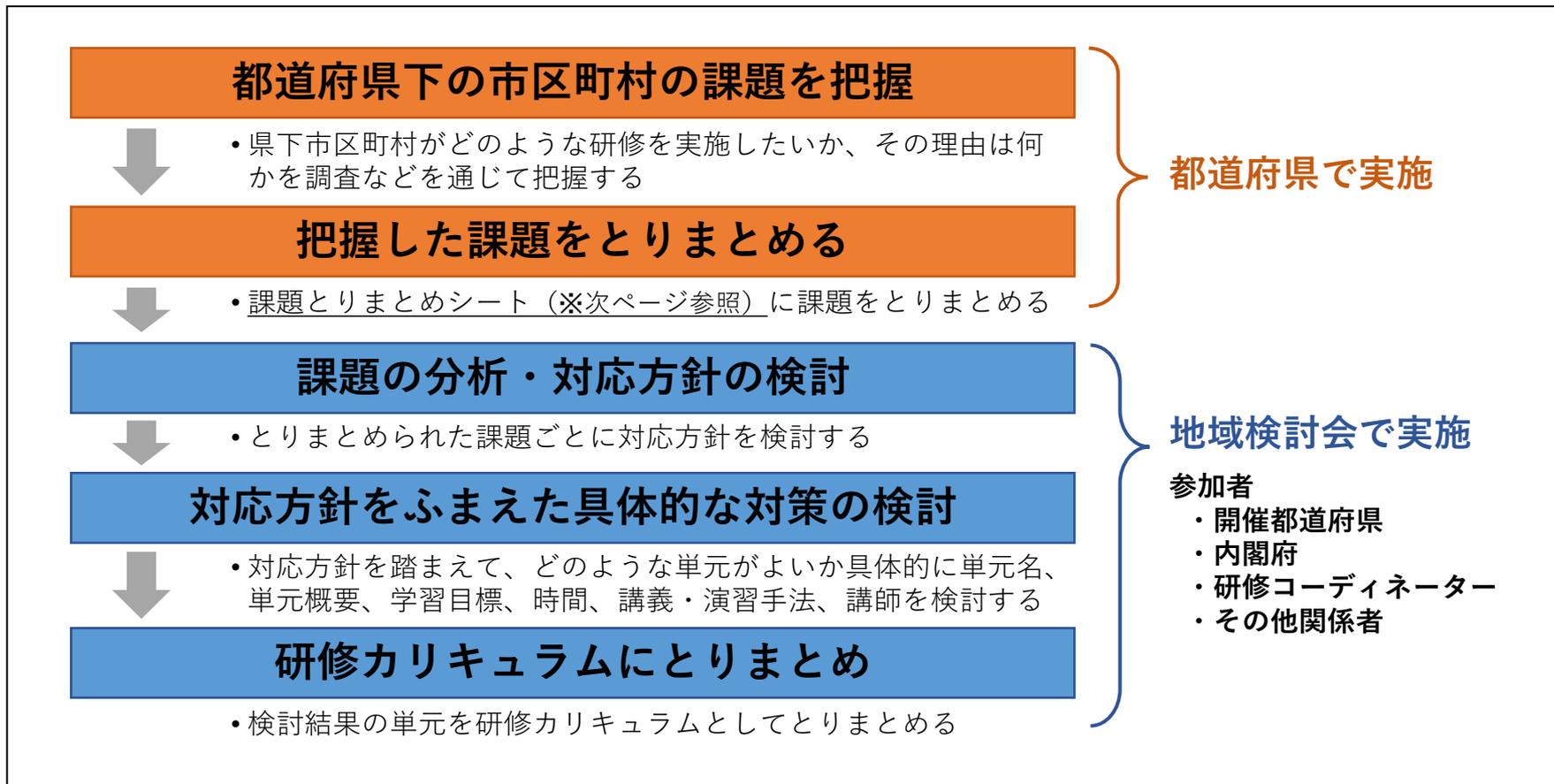
事前	県が設定した研修テーマに沿って事務局※がカリキュラム案を作成、案を元に県がカリキュラムを検討。 ※青森県のみ自力でカリキュラム案を作成。
地域検討会 第1回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえてオンデマンド講義の構成、リアルタイム研修の概要を検討。
地域検討会 第2回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえてリアルタイム研修の構成、講義内容、講師等を検討
研修実施	検討したカリキュラムをもとにオンデマンド講義・リアルタイム研修を実施
地域検討会 第3回	地域研修・地域検討会のよかった点・課題をふりかえり、改善の方向を検討

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
地域検討会等日程	事前打合せ	6/23 (金)	6/26 (月)	7/6 (木)	6/30 (金)	6/30 (金)
	第1回	7/18 (火)	8/3 (木)	9/5 (火)	8/17 (木)	9/27 (水)
	第2回	9/7 (木)	9/8 (金)	10/5 (木)	10/11 (水)	(11/7 (火))
	研修	10/20 (金)	(11/2 (木))	(12/20 (水))	(12/22 (金))	(1/24 (水))
	第3回	10/26 (木)	(11/13 (月))	(12/27 (水))	(調整中)	(未定)
オンデマンド講義のポイント		<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部の初動対応に関わる内容を中心に構成。 中長期的な対応(被災者支援)、事前復興、南海トラフ地震についての講義を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体間の応援・受援体制に関わる内容を中心に構成。 初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> 台風7号の経験から作成した課題シートより、対策立案、災害広報、災害救助法などの単元を追加。ヘリやドローン等の活用事例の講義を新規に作成し追加。 	<ul style="list-style-type: none"> 台風7号の経験から、台風接近の前段階から通過後の各フェーズでの災害対応学べる構成とした。 BCPや住民啓発等事前対策の講義も追加。 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 自主防災組織活動力パー率が低いことから地域の防災力向上の単元を追加。
リアルタイム研修のポイント		<ul style="list-style-type: none"> 災害発生直後に災害対策本部の活動として市町村職員は何をやらねばよいかを学べる演習教材を開発し、3限目に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。 3限目の演習を通じて、災害発生前後の行政の対応を学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> R4年度と同様の演習を実施するため、1限目のエスノ教材や2限目の対象災害などはR4年度と内容を変更して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 2限目の災害対応経験者から各フェーズの災害対応の実態や課題を学び、3限目の演習を通じて事前対策や災害対応の心構えを学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> 1限目の講義と演習から個別避難計画の意義と作成上の課題等を学ぶ。 2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。

2. 地域の課題調査の取組み

■ 地域検討会での課題調査の方針

- 本年度の開催県については、引き続き課題把握を進め、課題に基づく研修設計を行う。
- 次年度開催に向けて、自治体の予算確保時期を考慮し、前年12月末頃に概略の日程、開催方法等を周知するとともに、他機関などの防災研修実施状況及び課題等を調査する。



■ 課題とりまとめシート

- 課題を把握するため、「課題の概要と詳細」、「対応方針」を記入するための「課題とりまとめシート」を作成し本年度開催予定の地域に対して調査を行った。

課題とりまとめシート

課題とりまとめシート

日頃の備えや災害時の業務に関して、県自身および市町村の現状や課題、また課題への対応方針をご教示ください。

※足りない場合は行を追加してください。

No	課題の概要	課題の詳細	対応方針
例1	個別避難計画作成の進捗が遅い。	個別避難計画作成に着手済の市町村は全体の約20%。防災部局と福祉部局との連携が課題。	防災部局と福祉部局の連携を強化する。
例2	県下市町村の災害対応経験が乏しい。	直近5年に災害救助法適用を受けた市町村がなく、おそれ段階や初動対応に不安あり。	災害発生直前から初動について学べる機会を作る。
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

■ 課題の調査結果と事務局からの提案 <岡山県>

No	岡山県からの回答	事務局からのご提案	
	課題の概要	地域研修への反映	今後の対応案
1	会議や災害対応中の焦点事項の共有について	<ul style="list-style-type: none"> ●有明の丘研修からの単元追加 ・「対策立案」コース 対策立案総論 災害対策本部が行う対策立案プロセス ・「指揮統制」コース 災害広報 	<p>No.1、No.3、No.6と合わせて、今回の災害対応で課題となった点、良かった対応などはマニュアルなどに記載してはどうか。</p> <p>また、次年度以降、作成したマニュアルを踏まえた研修・訓練を通じて、対応力の向上・改善を図ってはどうか。</p>
2	各種資料作成について		
3	対策本部会議の実施内容		
4	ヘリコプター等の使用について	<ul style="list-style-type: none"> ●独自単元の提案 ・ヘリやドローン等の活用事例の講義の企画 講師候補：静岡県、兵庫県 	<p>講義内容を参考に、次年度以降、活用方法を見直し、改善を図ってはどうか。</p>
5	災害対応の長期体制の構築について	<ul style="list-style-type: none"> ●有明の丘研修からの単元追加 ・「指揮統制」コース 指揮統制総論（世界標準に則した指揮統制） 指揮統制の現状（さらに質疑応答の時間をリアルタイムで確保） ・「応急活動・資源管理」コース 地方公共団体間の相互応援と受援体制 	<p>講義内容を参考に、次年度以降、組織編成を見直し、改善を図ってはどうか。</p>
6	応援職員への適切な指示について		<p>講義内容を参考に、次年度以降、マニュアルなどに対応の工夫などを記載してはどうか。</p> <p>また、次年度以降、作成したマニュアルを踏まえた研修・訓練を通じて、対応力の向上・改善を図ってはどうか。</p>
7	市町村の災害対応経験が乏しい	<ul style="list-style-type: none"> ●独自単元の提案 ・災害発生直後から初動について ●有明の丘研修からの単元追加 ・「防災基礎」コース 災害救助法の概要 ・「被災者支援」コース 災害救助法と被災者生活再建支援法 	<p>災害発生直前から初動について学べる機会として、次年度以降、有明の丘研修の防災基礎コースの受講を県・市町村職員に促してはどうか。</p>

参考：これまでの地域研修の変遷

●これまでの地域研修の変遷

期間	研修	開催地	対象者	位置づけ	研修カリキュラム
		開催形式			
H26年度～H30年度まで	地域別総合防災研修	地域ブロック単位で実施 (9箇所)	ブロック内の本部運営・個別課題への対応に従事する担当職員	各地域における災害発生上の特性を踏まえたテーマ設定により、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行う研修 地域ブロック内の災害対応の相互連携やネットワークを確認し、増強する場 (H25年度 企画検討会報告書)	標準の研修カリキュラムを基本に地域共通で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初級者向けに防災基礎的知識や態度を習得できる標準の研修カリキュラムで実施。 ・ 中央政府の打ち出した政策を伝える機会として、講義の講師は内閣府職員が主に担当。 ・ 各地域の災害発生上の特性を踏まえた単元は、地方気象台が講師を担当。
		対面形式 (2日間)			
H31年度～	地域研修	都道府県等の公募型で実施 (8～5箇所)	地域の防災に関わる都道府県、市区町村、国、防災関係機関の職員 防災部局に限らず他部局の職員も受講可能	防災の基礎能力を地域で育成する場 (H30年度 企画検討会報告書) ※ R5年度からの「有明の丘研修」防災基礎コースの完全オンデマンド化により「地域研修」の位置づけが不明瞭	H31～R4年度まで 地域の研修ニーズに合わせて「基本カリキュラム」を一部変更・追加して実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎能力の向上を図るために、自治体職員として理解しておくべき防災行政に係る基本的な枠組みについて学ぶ講座を実施。 ・ 地域の研修ニーズに応じて、「有明の丘研修」等からの講義の追加、演習内容の調整が可能。 ・ 講義の講師は内閣府職員が主に担当。 ・ 各地域の災害発生上の特性を踏まえた単元は、地方気象台が講師を担当。
		わげメント講義 (1ヶ月) + リアルタイム研修 対面/オンライン (1日) ※ ※R3年度からの開催形式 H31年度 ⇒ 対面形式 (2日間) R2年度 ⇒ わげメント講義 (1ヶ月)			

3. 第4回企画検討会の予定

■ 各地域のコーディネーターから実態の報告

- 研修を実施した徳島県、奈良県を中心に各地域のコーディネーターより、ご報告をいただく。

■ 地域研修の在り方の検討

- これまでの地域研修の変遷や現状の各研修の取組みを踏まえて、地域研修の在り方を改めて検討する。

【主な検討の観点】

- 有明の丘研修との役割分担を踏まえた位置づけの明確化
- 地域における個別課題の把握
- 災害時における地域での組織間連携を見据えたネットワークの構築